

一般競争入札公告

支出負担行為担当官
東京労働局総務部長 金成 真一

1 競争入札に付する事項

- (1) 件名 令和 5 年 1 月～3 月における雇用調整助成金等のデータ入力業務に係る労働者派遣業務（単価契約）
- (2) 数量・特質等 仕様書による
- (3) 履行場所 仕様書による
- (4) 履行期間 仕様書による
- (5) 入札方法 単価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110 分の 100 に相当する額を入札書に記載すること。

2 電子調達システムの利用

本案件は、電子調達システムにより行う。ただし、電子入札によりがたい者は、発注者に申し出た場合に限り紙入札方式に変更することができる。

3 競争入札に参加する者に必要な資格に関する事項

- (1) 予算決算及び会計令第 70 条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第 71 条の規定に該当しない者であること。
- (3) 過去 1 年間に於いて東京労働局と締結した契約に違反した者、又は落札者となりながら正当な理由なくして契約を拒んだ者等東京労働局の業務に関し不正又は不誠実な行為をし、契約の相手方として不適当な者であると認められる者でないこと。
- (4) 令和 4. 5. 6 年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）で以下に格付けされている者であること。
資格の種類：「役務の提供」 等級：「A」、「B」等級に格付けされている者。
- (5) 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（以下、「労働者派遣法」という）に定める労働者派遣事業者の許可を受けていること
- (6) 労働者派遣法の規定又はこれらの規定に基づく命令に違反した日若しくは処分（是正指導を含む。）を受けた日から 5 年を経過しない者でないこと（これらの規定に違反して是正指導を受けた者のうち、入札関係書類提出期限までに是正を完了している者を除く）。
- (7) 関係会社（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）第 8 条に規定する「親会社」、「子会社」、「関連会社」及び当該事業者が他の会社等の関連会社である場合における当該他の会社等という。）が、上記（6）に該当すること等により、契約の相手方として不適当な者であると認められる者でないこと。
- (8) 次の事項に該当しない者
 - ① 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載した者。
 - ② 経営の状況又は信用度が極度に悪化している者。
 - ③ 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者。
- (9) 労働基準法・最低賃金法等の労働関係法令を遵守していること。
- (10) この入札の入札書提出期限の直近 1 年間に於いて、厚生労働省が所管する法令に違反したことにより送検され、行政処分を受け、又は行政指導（行政機関から公表されたものに限る。）を受けた者にあつては、本件業務の公正な実施又は本件業務に対する国民の信頼の確保に支障を及ぼすおそれがないこと。
- (11) その他予算決算及び会計令第 73 条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- (12) 次の各号に掲げる制度の未適用及びこれらに係る保険料の滞納がないこと（入札参加申込期限において直近 2 年間（④については 2 保険年度）の滞納がないこと。）。
 - ① 厚生年金保険又は国民年金 ② 健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの） ③ 船員保険 ④ 労働保険注）各保険料のうち④については、当該年度における年度更新手続を完了すべき日が未到来の場合にあつては前年度及び

前々年度、年度更新手続を完了すべき日以降の場合にあつては当該年度及び前年度の保険料について滞納がない（分納が認められているものについては納付期限が到来しているものに限る。）こと。

- (13) 「情報セキュリティマネジメントシステム（国際標準規格 ISO/IEC27001 又は日本産業規格 JISQ27001）の認証」又は「プライバシーマーク（JISQ15001）」のうち、いずれかを取得していること。
- (14) 障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和 35 年法律第 123 号）に基づく障害者雇用率以上の身体障害者、知的障害者又は精神障害者を雇用していること、又は障害者雇用率を下回っている場合にあつては、障害者雇用率の達成に向けて障害者の雇用状況の改善に取り組んでいること。
- (15) 高齢者等の雇用の安定に関する法律（昭和 46 年法律第 68 号）に基づく高齢者雇用確保措置を講じていること。

4 契約条項を示す日時及び場所（仕様書配布）

※郵送又はメールによる配布を希望の場合は下記担当者まで連絡すること。

- (1) 日 時 令和 4 年 11 月 18 日（金）から令和 4 年 12 月 5 日（月）まで（随時配布）
- (2) 場 所 東京労働局 総務部 会計課 用度係（千代田区九段南 1-2-1 九段第 3 合同庁舎 14 階）
担当者 名古
- (3) 連絡先 TEL：03-3512-1607 MAIL：nago-ayaka@mhlw.go.jp

5 入札参加申込書類の提出場所等

本案件は、電子調達システムにより行う。ただし、電子入札によりがたい者は、発注者に申し出た場合に限り紙入札方式に変更することができる。（「電子入札案件の紙入札参加申込書」を令和 4 年 12 月 9 日（金）17 時 00 分までに提出すること。）

- (1) 入札参加申込み書類の提出場所
上記 4（2）のとおり
- (2) 入札参加申込み期限
令和 4 年 12 月 9 日（金）17 時 00 分（必着）期限に到達しない場合は、無効とする。
- (3) 提出方法
 - (ア) 電子入札による場合
電子調達システムにより提出すること。
 - (イ) 紙入札による場合
持参、郵送により提出すること。郵送の場合は、書留郵便とする。郵送に当たっては、上記 4（2）あてに申し込み期限必着で送付しなければならない。未着の場合、その責任は参加者に属するものとする。
- (4) 提出書類
詳細は入札説明書による。

6 入札手続

- (1) 入札書の受付場所及び日時
 - (ア) 電子入札による参加者の場合
令和 4 年 12 月 13 日（火）10 時 20 分までに電子調達システムにより提出すること。
 - (イ) 紙入札による参加者の場合
令和 4 年 12 月 13 日（火）9 時 50 分から 10 時 20 分までに上記 4（2）に提出すること。なお、紙入札を郵送で行う場合は、令和 4 年 12 月 12 日（月）までに到着するよう余裕をもって郵送し、必ず上記 4（2）担当あて書類が届いたかどうか電話で確認を行うこと。郵送先は上記 4（2）のとおり。
- (2) 入札執行（開札）の場所及び日時
電子調達システム、上記 4（2）にて令和 4 年 12 月 13 日（火）10 時 30 分から（立会いは不要とする）
- (3) 再度入札（開札後、各人の入札のうち予定価格の制限に達した価格の入札がない場合。）
 - (ア) 電子入札による場合
令和 4 年 12 月 13 日（火）14 時 20 分までに電子調達システムにより提出すること。
 - (イ) 紙入札による場合
令和 4 年 12 月 13 日（火）13 時 50 分から 14 時 20 分までに、上記 4（2）に提出すること。紙入札を郵送で行う場合は、令和 4 年 12 月 12 日（月）までに到着するよう余裕をもって郵送し、必ず上記 4（2）の担当あて書類が届いたかどうか電話で確認を行うこと。郵送先は上記 4（2）のとおり。
- (4) 再度入札執行（開札）の場所及び日時
電子調達システム、上記 4（2）にて令和 4 年 12 月 13 日（火）14 時 30 分から（立会いは不要とする）

7 公告期間

令和 4 年 11 月 18 日（金）から令和 4 年 12 月 5 日（月）17 時 00 分まで

8 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金
免除
- (3) 入札者に要求される事項
入札参加申込書類の提出時に支出負担行為担当官が別に指定する暴力団排除の推進に基づく誓約書を提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関して説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
- (4) 入札の無効
本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、上記(3)の暴力団排除の推進に基づく誓約書若しくは自己申告書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、もしくは暴力団排除の推進に基づく誓約書又は自己申告書に反することとなった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した者の入札書は無効とする。
- (5) 契約書の作成の要否
要
- (6) 落札者の決定方法
本公告に示した競争参加資格を有すると支出負担行為担当官が確認した者のうち、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札を行った者を落札者とする。
- (7) 手続きにおける交渉の有無
無
- (8) 入札参加者は内容承諾のうえ、参加すること。
- (9) その他
詳細は入札説明書による。